

<b>事業区分</b>
相談

**平成27年度 事務事業評価シート**

<b>事務事業名</b>		<b>中小企業総合コンサルティングネットワーク</b>				所 管	文化産業観光部 産業振興課		
<b>事務事業の概要</b>	事業の開始・終了年度		[事業開始]	平成 1 6 年度	[終了予定]	- 年度			
	根拠法令等	その他	[法令等名]	法政大学 地域研究センターとの協定書					
	事業対象	区内中小企業の経営者等							
	事業目的	区内中小企業の経営者に対して、大学が持つ豊富な知識・人脈を活かし、企業が抱えている課題や問題の解決をすることを目的とする。							
	事業内容	法政大学 地域研究センターが中心となり、大学や大学院、付属研究機関や他大学の持つ豊富な知識を最大限に活用しながら、決算書などに囚われない他の相談とは違った角度から区内中小企業が抱える様々な問題に対しての助言や解決策の検討・実践を行う。							
	委託の有無	全部委託	委託内容	コンサルティングネットワーク実践委託					
	補助金の有無	なし							
<b>事務事業の実績</b>	種 別	指標の名称	(単位)	目標値 (29年度)	24年度	25年度	26年度		
	活動指標	実施回数	回	15	13	9	2		
		成果指標	相談企業数	件	3	1	2	1	
	相談企業の満足度		%	100	100	100	100		
	決算額	(単位：千円)			610	522	121		
	事務事業コスト	人にかかるコスト(人件費など)			833	2,556	2,550		
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			610	523	122		
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			0	0	0		
		総経費			1,443	3,079	2,672		
	財源項目	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0	0	0		
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0	0	0				
一般財源(区負担額)			1,433	3,079	2,672				
前回評価から改善した事項	周知先などを、法政大学側からも発信し事業の周知を図った。								
<b>評価の視点</b>	評価	評価の理由							
	必要性	3	産学連携事業として、中小企業診断士などの専門家とは違った切り口での相談体制の必要性は高い。						
	効率性	3	豊富な専門知識・人脈を持つ大学の研究者が相談に応じており、適正なコストである。						
	手段の適切性	2	複雑かつ高度化している相談内容に応じた大学の専門研究者が、中小企業診断士等とは違った新しい視点で相談に応じており適正な手段である。						
	目的達成度	4	相談を依頼してきた企業からの反応は好評であり、繰り返し利用する相談者もいる。						
[評価の理由] (区民生活への影響を十分考慮すること)				<b>評価結果</b>	今後の方向性		拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了		
産学連携や、中小企業診断士などの専門家とは違った視点での相談対応は重要ではあるが、相談実績が伸び悩んでおり、周知の方法や、相談体制のあり方を再考する必要がある。					<b>改善</b>				